

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第23期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	TAC株式会社
【英訳名】	TAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 博明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新谷 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新谷 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	17,156,978	18,211,716	19,542,996	19,669,000	19,828,237
経常利益	(千円)	1,116,427	1,158,779	1,110,119	557,150	536,333
当期純利益	(千円)	557,463	653,141	560,629	79,463	189,709
純資産額	(千円)	2,568,865	2,982,825	3,164,435	2,891,841	3,080,931
総資産額	(千円)	11,653,269	12,047,001	12,422,873	12,040,998	12,678,913
1株当たり純資産額	(円)	277.66	322.40	171.01	156.28	166.50
1株当たり当期純利益金額	(円)	64.18	70.59	30.30	4.29	10.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.0	24.8	25.5	24.0	24.3
自己資本利益率	(%)	30.1	23.5	18.2	2.6	6.2
株価収益率	(倍)	39.6	17.0	30.8	126.9	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	915,939	1,478,665	1,420,718	560,417	932,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,117,387	1,276,410	1,151,012	213,611	494,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	577,959	531,628	617,976	242,236	203,117
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,686,246	1,356,871	1,008,741	904,197	1,139,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	508 (173)	537 (200)	554 (211)	580 (210)	577 (218)
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	16,929,121	18,083,870	19,322,845	19,308,047	19,351,907
経常利益	(千円)	1,099,983	1,140,151	1,064,151	493,452	456,390
当期純利益	(千円)	543,274	635,364	532,996	49,057	154,312
資本金	(千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数	(千株)	9,252	9,252	18,504	18,504	18,504
純資産額	(千円)	2,613,421	2,973,200	3,127,178	2,824,179	2,977,871
総資産額	(千円)	11,611,245	12,024,169	12,372,550	11,948,825	12,545,205
1株当たり純資産額	(円)	282.47	321.36	169.00	152.63	160.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12 (-)	30 (10)	21 (10)	6 (3)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額	(円)	62.55	68.67	28.80	2.65	8.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.5	24.7	25.3	23.6	23.7
自己資本利益率	(%)	28.5	22.7	17.5	1.6	5.3
株価収益率	(倍)	40.6	17.5	32.4	205.6	78.1
配当性向	(%)	20.4	43.7	55.5	226.3	119.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	497 (164)	530 (200)	544 (211)	566 (210)	560 (218)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社は、第19期において平成13年 7 月10日付で普通株式 1 株を 2 株に、また、第21期において平成15年11月17日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。なお、第19期及び第21期の 1 株当たり当期純利益金額は、いずれも期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の 1 株当たり配当額には、第20期は東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円、第21期は東京証券取引所市場第一部上場記念配当 5 円を含んでおります。

2【沿革】

昭和55年12月	資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
〃	東京TAC校、大阪TAC校（現 大阪TAC梅田校）、名古屋TAC校を開設
〃	公認会計士第二次試験及び第三次試験講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
昭和60年5月	情報処理技術者試験講座を開講
昭和61年4月	宅地建物取引主任者試験講座を開講
昭和61年8月	横浜TAC校を開設
昭和61年11月	社会保険労務士試験講座を開講
昭和62年6月	行政書士試験講座を開講
昭和63年3月	商号をタック株式会社に変更
昭和63年8月	英文会計講座を開講
平成元年1月	東京TAC水道橋校を開設
平成元年3月	中小企業診断士試験講座を開講
平成元年6月	米国公認会計士試験講座を開講
平成2年9月	証券アナリスト試験講座を開講
平成3年4月	京都TAC校を開設
平成3年6月	不動産鑑定士試験講座を開講
平成4年5月	F P（ファイナンシャル・プランナー）試験講座を開講
平成5年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転
〃	九州地区での拠点として福岡ティー・エー・シー株式会社を設立し、福岡TAC校を開設
平成6年6月	公務員試験講座を開講
平成6年9月	東京TAC池袋校を開設
平成10年2月	東京TAC町田校を開設
平成10年3月	大阪TACなんば校を開設
平成11年6月	大宮TAC校を開設
平成11年8月	東京TAC水道橋駅前校を開設
〃	SKY PerfecTV！にTACチャンネルを開設し、各講座の衛星放送開始
平成11年12月	神戸TAC校を開設
平成12年4月	TACビジネススクールを開講
平成13年5月	人材ビジネスを目的とする株式会社TACプロフェッションバンク（旧社名：株式会社TACキャリアサポート（現・連結子会社））を設立
〃	CompTIA試験講座を開講
平成13年8月	マンション管理士／管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月	インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月	東京TAC八重洲校を開設
〃	JASDAQ市場に上場
平成14年1月	DCプランナー試験講座を開講
平成14年4月	福岡ティー・エー・シー株式会社を当社に吸収合併
平成14年6月	商号をTAC株式会社に変更
平成15年1月	東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月	東京TAC新宿校を開設
平成16年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年8月	東京TAC水道橋駅前校を閉鎖
平成16年9月	松下電器産業株式会社と共同開発したダウンロード通信講座を開始
平成17年4月	札幌TAC校、仙台TAC校を開設
〃	デジタル収録を用いたDVD講座を開始
平成17年8月	東京TAC東京本校を閉鎖
平成17年9月	東京TAC渋谷校を開設

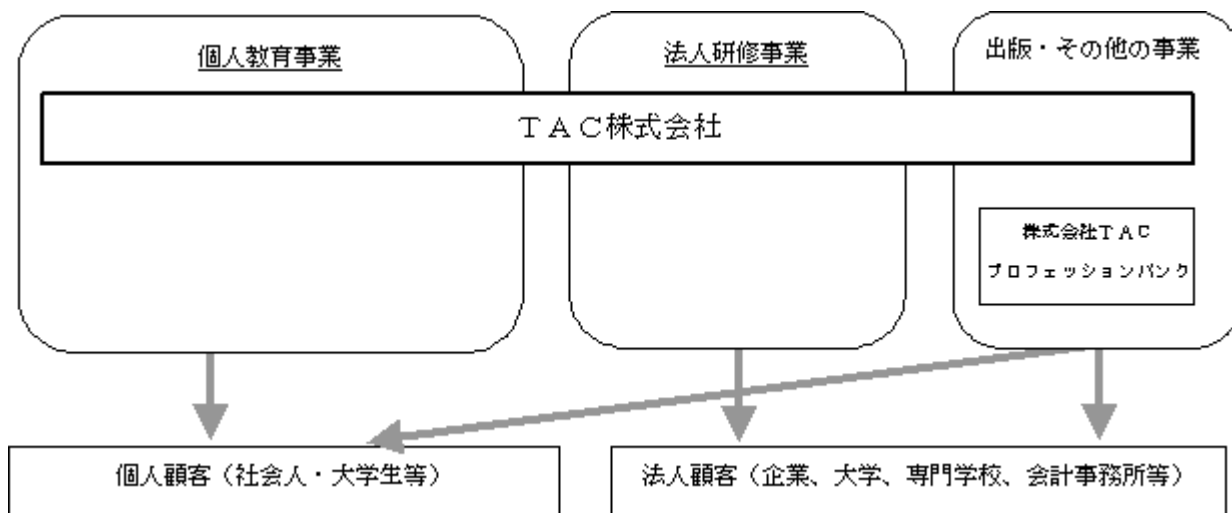
3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社（TAC株式会社）及び子会社1社（株式会社TACプロフェッションバンク）より構成されております。

当社は、「プロフェッションの養成」を基本理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。株式会社TACプロフェッションバンクは当社グループの「出版・その他の事業」の中の人材紹介・派遣事業を行っております。

当社グループの事業内容を事業の種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版・その他の事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校TAC」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「カセット・ビデオ通信講座」、「DVD通信講座」、「インターネットWeb通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と提携提携をしております（平成18年3月末現在提携大学生協254大学356店舗、提携書店52書店160店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、i-Net+（アイネットプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版・その他の事業

（出版事業）

当社は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。「TAC出版」の名称で、平成18年3月末現在540点出版し、このうち会計税務資格関連では193点となっております。

（人材事業）

当社の100%子会社である株式会社TACプロフェッションバンクにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す18万人超の受講者が存在することです。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理事務士講座	公認会計士合格者占有率(注)は、平成17年度第二次試験で60%であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座	税理士試験の全試験科目を開講しており、平成17年度合格者占有率(注)は72%であります。中小企業診断士合格者占有率(注)は、平成17年度第二次試験で44%であります。
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	不動産鑑定士合格者占有率(注)は、平成17年度第二次試験で63%であります。宅建主任者の平成17年度合格者は2,539名であります。
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座	社会保険労務士合格者占有率(注)は、平成17年度試験で45%であります。公務員は平成17年度最終合格者数1,920名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(基本情報技術者コース、ソフトウェア開発技術者コース等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+、Network+、i-Net+、Server+、Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)	情報処理技術者試験全コースを開講しております。米国公認会計士試験の平成15年5・11月実施の試験にて当社会員の4科目合格者は216名であり、平成8年以降累積数は732名であります。
その他	人材事業、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

(注) 合格者占有率とは、当該年度の各試験合格者人数のうち、当社の資格講座等(本科生、単科生)を受講したことのある者の占める比率であり、業界内では一般的に使用されている数値であります。なお、他校との掛け持ち受講者の数値も含まれているため、当社の合格者占有率と他校の合格者占有率を合算した場合、合計の占有率が100%を超えることがあります。

4【関係会社の状況】

平成18年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社TACプロフ ェッションバンク	東京都 千代田区	10,000	出版・その他 の事業	100.0	-	役員2人の兼任。 当社の人材ビジネス事 業を展開している。
(その他の関係会社) 株式会社ヒロエクスプ レス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資	-	22.7	役員1人の兼任。

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	420 (196)
法人研修事業	94 (15)
出版・その他の事業	32 (1)
全社(共通)	31 (6)
合計	577 (218)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560 (218)	34.3	6.6	6,177,237

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年3月期のわが国の景気は好調が続く企業収益は拡大基調を持続していますが、全世帯の消費支出にはまだ弱さも見られます。また、雇用情勢は、平成18年2月の完全失業率が4.1%と平成10年以来の低水準となるとともに、有効求人倍率は1.04倍と3ヶ月連続で1倍を上回っており、企業が雇用に積極化している状況が見てとれます。

一方、当社の属する資格取得支援市場においては、個人受講者の75%を占める社会人の方はスキルアップのための自己投資に目を向け始めました。当社においては、簿記検定、中小企業診断士、ファイナンシャル・プランナー等の講座が大幅な増収となっておりますが、公務員、社会保険労務士、情報処理講座等が前年の売上高を下回っております。公認会計士講座をめぐる環境としては、一昨年来の度重なる会計不祥事を受けて企業統治の観点から内部統制を強化する動きがより一層鮮明となり、大手監査法人がこぞって合格者の採用を積極化しております。新規受講者の増加傾向が現れるのがやや遅れましたが、第4四半期（平成18年1～3月）以降、公認会計士講座の申込みは急速に回復しつつあります。

拠点展開としては、平成17年4月に札幌校・仙台校を新規開校し直営校の全国展開をさらに強固なものにするるとともに、首都圏需要ターミナル駅周辺需要の取り込みのため同9月に渋谷校を新規開校いたしました。同時に、東京本校の閉鎖及び既存校のフロアを一部返却し、賃借料抑制につとめました。学習メディア展開としては、Web通信講座に次いでDVD通信講座を新規投入した結果、通信講座全体の売上高は前連結会計年度比25.8%増加し、同時にダビング代等の外注費も増加いたしました。通信講座が増加した代替として教室講座の売上高は同4.3%減少いたしました。広告宣伝費は引き続き削減を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は198億2千8百万円（前連結会計年度比0.8%増）、連結営業利益は4億2千1百万円（同8.2%減）となりました。また、有価証券利息の計上等により経常利益は5億3千6百万円（同3.7%減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益等を4千5百万円計上し、特別損失として東京本校等の原状回復費1億3千万円、固定資産除却損7千6百万円等、合計2億3千2百万円を計上したことにより、連結当期純利益は1億8千9百万円（同138.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当社グループの事業の種類別セグメントの業績及び概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	14,279,762	98.7	72.0
法人研修事業	3,578,214	105.2	18.0
出版・その他の事業	1,988,785	110.3	10.0
合計	19,846,762	100.9	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業におきましては、前連結会計年度に初めて減少した個人受講者が再び増勢に転じ、前連結会計年度比14,243人増（同11.8%増）の135,205人となりました。簿記検定講座の低価格キャンペーンが大きく寄与しております。公認会計士講座は第4四半期に入ってからようやく新規学習者の受講申込みが前年を上回るようになり、また、税理士講座は継続して堅調に推移いたしました。一方で、公務員講座及び社会保険労務士講座等が伸び悩みました。結果として、売上高は142億7千9百万円（同1.3%減）となりました。

(法人研修事業)

法人研修事業におきましては、景気拡大を背景に通年にわたり堅調に業績が推移いたしました。企業研修売上は前連結会計年度比5.7%増、教材等のコンテンツ提供は同4.5%増、提携校売上は同2.2%増、大学内セミナー売上は同15.0%増となりました。法人研修事業のうちファイナンシャル・プランナー研修売上及び証券アナリスト研修売上は、証券市場の活況及び投信販売の増加等の影響を受け、それぞれ同27.5%、同8.0%増加しております。一方、情報処理講座は企業研修を中心に同7.4%減少しました。法人研修事業の受講者数は、提携校における受講者数の増加の影響のほか通信型研修の受講者数も増加基調が継続し、42,507人から45,598人へと3,091人（同7.3%増）増加いたしました。結果として、売上高は35億7千8百万円（同5.2%増）となりました。

(出版・その他の事業)

出版事業におきましては、簿記検定・公務員等の書籍売上が好調だったほか、個人教育事業では不調だった社会保険労務士講座の書籍にDVDメディアを付加した独学者向け商品が非常に好調でした。一方で、講座以外の出版物（TACBOOK）が返品を被るなど不調でした。全般に、書店での資格書籍ジャンルは堅調に推移しており、「TAC出版」ブランドでシリーズ展開する当事業も順調に販売を伸ばし、出版事業は前連結会計年度比3.8%増となりました。人材事業におきましては、TACプロフェッションバンクの行う人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱がいずれも好調に推移しました。とりわけ、個人教育事業における資格講座の受講者・合格者の方を対象とした未経験者派遣が採用側・登録者側の双方のニーズにマッチし利用が伸びました。人材事業は同30.9%増（連結修正後）と成長を持続しております。結果として、出版・その他の事業の売上高は19億8千8百万円（同10.3%増）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理事務士講座	6,302,094	100.3	31.8
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座	5,315,783	102.1	26.8
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	2,554,271	111.6	12.9
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座	3,026,410	93.9	15.3
情報・国際分野	情報処理講座(基本情報技術者コース、ソフトウェア開発技術者コース等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, i-Net+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)	1,437,834	96.7	7.2
その他	人材事業、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,191,842	101.0	6.0
合計		19,828,237	100.8	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

公認会計士制度をめぐる環境については、一昨年以来、会計・監査上の不祥事が相次いでおり、公認会計士及び監査法人に対する社会的期待が高まっております。内部統制監査の導入・四半期決算監査の義務付けは当初予定よりも遅れ、2009年3月期となる模様です。将来において公認会計士の人員不足が見込まれるため監査法人の採用意欲は非常に強くなり、2005年第二次試験合格者数1,308人に対して4大監査法人合計の採用者数は1,275人(2005年11月26日日本経済新聞)と、合格者をほぼ完全に吸収した形となりました。さらに監査法人は継続して求人募集を行うなど、就職状況は急速に好転しております。こうした状況のもと、2006年から始まる新公認会計士試験を目指す新規学習者の増加を見込んでおりましたが、度重なる会計不祥事事件から連想されるイメージの悪化、景気拡大による一般企業の就職状況の好調から、大学生を中心とする新規学習者向けの入門コースが第3四半期まで伸び悩んでおりました。しかし、第4四半期は非常に順調に申込みが推移したため、現金ベース(前受金調整前)の累計売上高は増収に転換し、前年同期比3.4%増となりました。なお、次年度以降に繰り延べられる前受金が増加した結果、発生ベース(前受金調整後)の累計売上高は同5.2%減となりました。簿記検定講座は、日商簿記3級の低価格キャンペーン及びDVD通信講座が引き続き好調に推移し、受講者数が同32.0%増となった結果、売上を大きく押し上げました。同講座の累計売上高は同14.0%増となり、前受金の影響による公認会計士講座の減収分を完全に補いました。これらの結果、当分野の売上高は前連結会計年度比0.3%増となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座は、新規設定の2.5年並びに3年バックコースが引き続き好調であり、受講単価が高い本科生・バック生申込みが持ち直した傾向が続いております。このため、現金ベースの累計売上高は前連結会計年度比6.8%増と高い伸びを示しました

が、前受金への繰入れが増加した結果、発生ベースでは同0.1%増にとどまりました。中小企業診断士講座は、2006年の試験制度改正に対応したコースが中高年サラリーマンの受験ニーズをとらえ、同11.4%増と順調に売上を伸ばしました。以上の結果、当分野の売上高は同2.1%増となりました。

(金融・不動産分野)

不動産関連分野においては、不動産市況の好転の影響を受けて一昨年好調であった宅建主任者講座が前連結会計年度比3.8%増とやや落ち着いてきました。一方で、より高価格であり高いシェアを誇る不動産鑑定士講座へのシフトが進むと同時に、2006年からの新試験制度を控えて申込みが活況であったため、同講座の累計売上高は同9.8%増と顕著な成長を実現しました。

一方、金融関連分野では、証券市場の活況、銀行・証券業界の投信販売の増加等の流れを受けて、FP講座は同31.6%増、証券アナリスト講座は同8.6%増と全般に好調をキープしています。以上の結果、当分野の売上高は同11.6%増となりました。

(法律・労務分野)

社会保険労務士講座は、本試験受験者数の頭打ち傾向が明確になり、売上高は前連結会計年度比9.1%減となりました。公務員講座は、公務員改革案の具体化と一般企業の新卒採用状況の好転により、公務員志願者のマインドの冷え込みから減少傾向が強まり、売上高は同6.8%減となりました。行政書士講座は2005年本試験の合格率は2.6%と大変難しい試験になりましたが、2006年から受験しやすい試験制度に改定されたこともあり、かえって独学から資格取得スクールへの申込みへ切り替える動きがでており、現金ベースの売上高は同18.0%増(発生ベースは同2.0%増)となりました。また、ビジネス実務法務試験講座は、規模はまだ小さいものの同56.5%増と順調に成長しています。以上の結果、当分野の売上高は同6.1%減となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、情報処理技術者試験の年間受験者数が2年連続で減少し77万人から69万人となった影響で売上が下げ止まらず、前連結会計年度比6.2%減となりました。米国公認会計士講座は、ほぼ横ばいで推移しています。また、米国のIT業界のデファクト・スタンダード資格であるCompTIA(コンピューティング技術産業協会)資格及び他のIT関連資格講座は、首都圏拠点再編の影響でPCスクール向け教室が稼働できない時期がありましたが、業界内での認知度を徐々に高め、売上高は同4.7%増となりました。以上の結果、当分野の売上高は3.3%減となりました。

(その他)

100%子会社の株式会社TACプロフェッションバンクによる人材事業は、人材派遣・人材紹介ともに順調に拡大を続けるとともに求人広告の安定的な売上により、前連結会計年度比30.9%増(連結修正後)と売上を伸ばしております。税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、前年の法令改正によるバージョンアップ需要の反動減のため同9.5%減となりました。文具売上・ロッカー代等の受付雑収入は低迷し同8.8%減、TACBOOK(上記5分野に属さない出版物)の出荷減で69.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高は同1.0%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加し、11億3千9百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは5億8千1百万円（前連結会計年度比3千3百万円減）となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額－配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比14億9千3百万円増の9億3千2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が同1億2千8百万円増加、前受金増減額が同7億4千9百万円増加、固定資産売却除却損が同4千1百万円増加及び法人税等の還付額並びに法人税等支払額の減少があわせて同4億7千5百万円増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比7億7百万円減少し4億9千4百万円のマイナスとなりました。これは主に札幌校・仙台校及び渋谷校の新規開校のための有形固定資産の取得支出の減少によりキャッシュ・フローが同2百万円増の3億3千1百万円、会員管理などの基幹システム刷新のため及びWeb通信講座及びe受付サイトリニューアルのための無形固定資産への支出が同2億1千2百万円増加、差入保証金への支出と返還が正味で1億4千8百万円、投資有価証券の取得・売却が正味で4千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比4億4千5百万円減少し2億3百万円のマイナスとなりました。これは長期借入金の返済額5千6百万円、配当金の支払額1億4千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成18年3月末現在16拠点で展開しております。当連結会計年度は、平成17年4月に札幌校及び仙台校を新規開校いたしました。また、同8月に東京本校を閉鎖すると同時に、同9月に渋谷校を新規開校いたしました。さらに、教室賃借料を抑制するため、池袋校、横浜校、京都校及び神戸校において、一部フロアの返却を実施しております。これら拠点のスクラップアンドビルドにより、当連結会計年度末の収容能力は合計16,148坪（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

なお、平成19年3月期は大幅な拠点の新設・閉鎖等は予定しておらず、現況の賃借面積を有効活用して教室講座の売上を伸ばすことに注力する予定であります。

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	9	631	-
仙台校	9	587	-
水道橋地区(注)	30	3,299	55.8
渋谷校	30	3,152	-
新宿校	24	2,938	99.0
池袋校	24	2,763	84.3
八重洲校	18	1,791	100.0
町田校	12	1,020	100.8
横浜校	22	2,052	63.0
大宮校	14	1,052	100.0
名古屋校	23	2,071	98.5
京都校	16	1,399	76.4
梅田校	23	2,275	89.9
なんば校	15	1,081	100.0
神戸校	15	1,298	88.9
福岡校	11	466	99.1
合計	295	27,875	97.0

(注)平成17年8月末で東京本校を閉鎖いたしましたので、当連結会計年度末における水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	135,205	+14,243	111.8
法人受講者数	45,598	+3,091	107.3
合計	180,803	+17,334	110.6

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

公認会計士講座関係

(科目別合格制度実施後の受講者の動向)

公認会計士の新試験制度は平成18(2006)年から実施予定であり、最終的には年間2,000~3,000名の試験合格者数(平成17年度合格者数は1,308名)を目指すこと等が予定されており、試験制度の簡素化や科目合格制度の採用等によって、中期的には社会人を中心に受験者数の増加が予想されます。一方で、科目別合格制度実施後の受講者や顧客単価の動向について、慎重に見極めていく必要があります。当社グループとしては、当連結会計年度に新設したDVD通信講座が非常に好調であり、忙しい社会人の方に迫力ある教室講義と同様の内容を提供することにより、新規受講者の需要を喚起して売上拡大を目指します。

(会計専門職大学院の設置)

平成18(2006)年度は15大学が会計専門職大学院を開講しております。当社も東京都千代田区及び大阪府大阪市における構造改革特別区域を利用した「TAC大学院大学(会計専門職大学院)」を設置すべく、各自治体との間で調整を進めてまいりましたが、申請期限の短縮等の事情もあり、他の大学院に比べて魅力的なカリキュラムをもつ独自性の高い大学院の計画を描くことが困難であったため、申請時期を1年延長し、平成19年4月申請を目指すことといたしました。今後さらに検討を進め、当社が築いてきたプロフェッション養成のノウハウを遺憾なく盛り込んだカリキュラムとコンテンツで、魅力ある会計専門職大学院の創造を目指します。

TACプロフェッションバンクによる人材事業の拡大

(株)TACプロフェッションバンクによる人材事業は、公認会計士・税理士を中心とする職業専門家の企業への紹介事業及び当社資格講座の受講者・合格者の方を中心とする派遣事業を成長ドライバーとしております。とりわけ受講者・合格者の方

を対象とした派遣事業は財務・経理に強みを持ち、リピーターになる顧客企業も増加しております。今後のさらなる事業拡大のために、当社直営校の至近にTACプロフェッションバンクの営業所を順次開設していき、当社資格講座とのシナジー効果を最大限に発揮させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 賃借料水準の上昇

当社グループは、首都圏を始めとする大都市に拠点展開しており、不動産は一切所有せず、すべて賃借によることを方針としております。首都圏を中心に不動産賃借料水準の上昇が伝えられており、将来の動向によっては当社グループの利益が圧迫される可能性があります。当社グループとしては、ビルオーナーとの交渉を継続していくとともに、教室講座と通信講座のバランスを念頭に置きながら、拠点の最適な利用効率を継続的に向上できるよう取り組んでまいります。

(2) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものです。

平成15年5月に給付基準が変更され、支給要件期間は雇用保険の被保険者期間が5年以上から3年以上に緩和されるとともに、給付率は支払額の80%から40%（被保険者期間3年以上5年未満の方は20%）へ、給付上限額は30万円から20万円（同10万円）へと引き下げられました。この変更により同年4月までに駆け込み需要が発生し、その後駆け込み需要の反動が生じましたが現在は落ち着いた動きを示しています。また、教育訓練給付制度は財源の問題もあって、対象コースの絞込みを要求する動きが継続しており、新規申請1コースにつき2コースを廃止するなどの減少措置が要求されております。そのため市場ニーズに合わせた新講座の申請やWeb通信講座の比重を増やす際に、指定講座の総数が徐々に減少することになります。

(3) 「個人情報保護法」への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の(株)TACプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提携校契約

当連結会計年度において新たに締結した重要な契約はありません。なお、前連結会計年度までに提携校契約を行っている17校のうち、契約更新期限が到来した17校（盛岡校、前橋校、宇都宮校、金沢校、富山校、姫路校、岡山校、福山校、広島校、高松校、徳島校、佐賀校、長崎校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校）については、当連結会計年度において契約を更新しております。

(注) 提携校契約とは、提携先が「TAC」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上していきます。

当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくことになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

公認会計士講座の回復等の講座要因

当連結会計年度におきましては、公認会計士第二次試験合格者に対する大手監査法人の採用が積極的であることから、合格発表後の11月以降、公認会計士講座の売上が回復するであろうと想定していました。受講者が動き出すまで若干時間がかかりましたが、第4四半期（1月～3月）に入ると、公認会計士講座の売上高は前年・当初予算とも上回って推移する月が続き、順調に回復してまいりました。その結果、公認会計士講座の現金ベース（前受金調整前）の売上高は前連結会計年度比3.4%増となりました。しかし、前受金調整額の影響が大きく、発生ベース（前受金調整後）の売上高は同5.2%減となっております。現金ベース売上高では公務員講座は同11.2%減、社会保険労務士講座は同8.6%減及び情報処理講座は同5.8%減と不調でしたが、それでも全体としての現金ベース売上高は同8億8千5百万円増（4.6%増）と回復してまいりました。発生ベース売上高が同1億5千9百万円増（0.8%増）にとどまっているのは、前連結会計年度の前受金調整額がプラス3億6千4百万円だったのに対して、当連結会計年度の前受金調整額がマイナス3億6千2百万円と、現金ベースの増収効果が前受金調整額で大部分打ち消されているためであります。当社の現金ベース売上高が拡大基調にある場合には前受金調整額がマイナス方向に働く傾向があるため、当社といたしましては上記の傾向変化を売上低迷期から拡大期へとトレンド転換するサインととらえております。

DVD通信講座の拡大と教室講座とのバランス

当連結会計年度は新規投入したDVD通信講座が急速に拡大し、通信講座全体の伸びを牽引しました。通信講座売上全体では前連結会計年度比25.8%増となり、通信講座全体に占めるDVD通信講座売上の割合は31.0%に達しています。既存メディアとしてのカセットテープ・ビデオテープによる通信講座売上の割合はまだ38.3%もありますので、今後もビデオテープからDVDへという流れは継続するものと予想されます。コスト面では量的な効果が出てきており、DVDのダビング単価はビデオテープのそれを下回る水準になっているため、今後のコスト効率の向上を期待しております。

一方で、教室講座売上と通信講座売上とでカニバリゼーションが生じたことによって、教室講座売上は同4.3%減となりました。教室賃借料や講師料は固定費であるため、限界利益を減らす大きな要因となりました。今後は、教室賃借料水準の上昇リスクを勘案しつつ、教室講座の魅力を高めることによって教室講座からもたらされる限界利益の回復を図り、教室講座と通信講座の適切なバランスを保ちながら売上拡大を目指してまいります。

提携校事業の伸び

当社は提携校事業を積極的に推進しており、平成18年3月期は計17校（前連結会計年度比増減なし）となっております。提携校に係る受講者数、当社売上高の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期（当期）
受講者数（名）	8,543	9,794	10,627
売上高（千円）	349,554	392,851	401,404
期末提携校数（校）	16	17	17

有力地方都市においてTACブランドを浸透させ、提携先との共存共栄を図っていくためにも、今後も提携先を開拓して提携校数を増加させるとともに、既存提携校への支援・指導を強化してまいります。平成19年3月期の新規開校予定はなく、平成20年3月期に2校の新規開校を見込んでおります。平成19年3月期においては、既存校を対象に講師の確保及びクオリティの向上、販促活動の支援等を通じて既存提携校の売上拡大に注力する方針です。

人材ビジネスの成長

当社100%子会社の株式会社TACプロフェッションバンクにおいては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。TACプロフェッションバンクは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。とくに、平成17年3月期において、公認会計士第二次試験合格者の未就職者問題がマスコミで取り上げられるなど注目されるなか、当社グループが他社に先駆けて公認会計士第二次試験また

は短答式試験合格者の一般企業への就職支援を打ち出したことが、"会計士の就職支援ならTAC"というイメージ向上に役立ちました。今後も増加が予想される公認会計士試験の合格者に対して、一般企業への就職支援を強化してまいります。TACプロフェッションバンク単体（連結修正前）の業績推移は、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期（当期）
売上高（千円）	250,759	382,178	495,737
営業利益（千円）	42,317	78,471	104,474
当期純利益（千円）	27,562	45,379	60,337

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度比29.7%増、営業利益同33.1%増と急速に成長いたしました。これは人材派遣を中心に顧客企業からの受注が好調であったため、競合他社では満たされない会計に特化した顧客ニーズ等をすくい上げることができた結果であります。

今後はさらに公認会計士・税理士等の会計プロフェッションの派遣・紹介事業を拡大すべく、営業に注力している最中でありま。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、平成9年（1997年）の175万人から平成17年（2005年）には258万人にまで増加しておりますが、平成15年（2003年）の286万人のピーク時と比較すると9.7%減となっております。情報処理技術者試験の10.8万人減ほか多くの資格試験で受験者数の減少傾向が現れています。なかには、公認会計士（平成15年：14,978人、平成17年：15,322人）や不動産鑑定士試験（平成15年：2,503人、平成17年：2,282人）のように社会的ニーズは高まっているにも関わらず、微増もしくは減少している資格試験もあります。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

試験制度の改正

公認会計士試験制度の改正が伝えられた平成16年3月期以降、当社の公認会計士講座では社会人受講者が新試験制度向けコースへシフトする、平成17年3月期は全般的な申込み控え、平成18年3月期（当連結会計年度）は再受験者向けの上級コースの好調と新規受講者向けの入門コースの回復遅れ等、さまざまな動きが出たことにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。その他、平成18年は不動産鑑定士試験、中小企業診断士試験、行政書士試験等、各種試験制度の改正が予定されております。当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によっては、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

（4）その他、経営成績及び財政状態に関する分析

前受金について

当社の財政状態の判断に当たっては、前受金の存在に十分留意する必要があります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	12,422,873	12,040,998	12,678,913
前受金(B) (千円)	7,243,832	6,869,296	7,244,513
前受金比率(B/A) (%)	58.3	57.0	57.1
株主資本(C) (千円)	3,164,435	2,891,841	3,080,931
株主資本比率(C/A) (%)	25.5	24.0	24.3

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

当連結会計年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、前受金の増減額が3億7千5百万円のプラス(前連結会計年度は3億7千4百万円のマイナス)となりました。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な株主資本は相対的に低い水準で済むため、株主資本比率は相対的に過小である傾向があります。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末の5億円から当連結会計年度末では4億4千4百万円に減少しております。

差入保証金について

当社はすべての事業所を賃借によっており、不動産を所有しないことをポリシーとしております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	4,228,847	3,994,423	3,836,865
前受金(B) (千円)	7,243,832	6,869,296	7,244,513
保証金比率(A/B) (%)	58.4	58.1	53.0

賃借契約は原則として2年であり、貸主企業の財政状態も問題ありませんが、受講者の拡大に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うことによって、差入保証金は増加する傾向にあります。当連結会計年度においては、札幌校・仙台校及び渋谷校の新規開設並びに東京本校の閉鎖により、差入保証金の返還が多くなり総額では前連結会計年度比3.9%減少しました。

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、教材の印刷費・カセットやビデオのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で運用されます。当社の有価証券投資の方針は、運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(当期)
有価証券 (千円)	141,835	31,380	171,576
投資有価証券 (千円)	1,693,685	1,526,114	1,578,082
合計	1,835,520	1,557,494	1,749,659

平成18年3月期は手許資金をMRFに預け入れたため、有価証券の金額が増加しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年の公認会計士試験制度改革を大きな飛躍のためのチャンスととらえ、これまで戦略的に布石を打ってまいりました。具体的には、首都圏拠点のスクラップ・アンド・ビルド及び既存各拠点の増減床による賃借面積と賃借料水準の適切なバランスの維持、Web通信講座及びDVD通信講座等の学習メディアの拡充、プロフェッション人材の紹介をテコにした人材ビジネスの展開等であります。中長期的に、教育ビジネスと人材ビジネスのバランスのとれた事業拡大により、当社グループの成長を指向し、株主価値を向上させてまいります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、受講者の拡大あるいは教室での授業環境の改善のため、個人教育事業を中心に毎期設備投資を行っております。

当連結会計年度は、首都圏ターミナル駅周辺の需要掘り起こしを狙った渋谷校を新設等、有形固定資産で2億9千万円（前連結会計年度比18.5%減）の設備投資を行いました。また、よりきめ細かな情報による意思決定支援のため、次世代会員管理システム等、基幹システムの更新を開始しており、インターネットによる申込みを促進するためのe受付サイトリニューアル開発等を含むソフトウェア関係で4億3百万円（同112.5%増）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 建築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	38,484	-	- (1.56)	33,678	72,162	31 (6)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	14,055	194,406	- (3.07)	74,835	283,298	293 (37)
	法人研修事業	事務所設備	2,744	-	- (0.82)	3,751	6,495	89 (15)
	出版・その他 の事業	事務所設備	777	-	- (0.17)	1,038	1,816	15 (1)
札幌校 (北海道札幌市中央区)	個人教育事業	教室設備	16,387	-	- (1.15)	3,281	19,668	2 (4)
仙台校 (宮城県仙台市青葉区中央)	個人教育事業	教室設備	13,159	-	- (1.08)	1,745	14,904	2 (5)
水道橋校 (東京都千代田区三崎町)	個人教育事業	教室設備	32,597	129	- (5.59)	7,358	40,085	10 (13)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	58,148	-	- (5.61)	4,223	62,372	9 (15)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	24,311	-	- (4.85)	5,240	29,551	11 (14)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	25,663	-	- (4.16)	6,201	31,865	9 (13)
八重洲校 (東京都千代田区丸の内)	個人教育事業	教室設備	43,217	-	- (3.46)	3,936	47,154	8 (8)
町田校 (東京都町田市原町田)	個人教育事業	教室設備	4,705	-	- (1.64)	1,386	6,092	6 (6)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	27,199	-	- (3.46)	3,643	30,843	8 (15)
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	27,254	-	- (1.75)	2,519	29,774	5 (8)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	23,313	1,282	- (3.18)	3,482	28,079	13 (9)
京都校 (京都府京都市下京区四条)	個人教育事業	教室設備	22,640	175	- (2.29)	2,537	25,352	6 (9)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	43,428	789	- (4.19)	5,211	49,430	23 (16)
	法人研修事業	事務所設備	-	-	- (0.12)	134	134	5 (-)
なんば校 (大阪府大阪市中央区難波)	個人教育事業	教室設備	19,396	-	- (1.94)	4,411	23,808	5 (10)
神戸校 (兵庫県神戸市中央区御幸通)	個人教育事業	教室設備	10,747	-	- (1.88)	2,787	13,534	6 (7)
福岡校 (福岡県福岡市中央区天神)	個人教育事業	教室設備	12,994	130	- (1.34)	1,226	14,351	4 (7)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は土地及び建物を賃借しており、土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は3,972百万円であります。

3. 上表の他、リース契約により各校什器備品及び情報処理関連機器(リース期間5年、年間リース料58百万円)を使用しております。

4. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

5. 東京本校は平成17年8月末に閉鎖いたしました。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 建築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社TAC プロフェッション バンク	本社 (東京都千代 田区丸の内)	出版・その他 の事業	事務所 設備	5,245	-	- (0.17)	1,445	6,690	17 (-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は17百万円であります。

3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社	本社 (東京都千代田区 三崎町)	全社	会員管理 システム	437,430	319,000	自己資金	平成17年4月	平成18年12月	増加能力には影 響しない

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	権限内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	18,504,000	18,504,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日(注1)	400,000	3,266,000	60,000	471,950	60,000	61,950
平成13年3月23日(注2)	150,000	3,416,000	75,000	546,950	75,000	136,950
平成13年3月23日(注3)	710,000	4,126,000	53,250	600,200	53,597	190,547
平成13年7月10日(注4)	4,126,000	8,252,000	-	600,200	-	190,547
平成13年10月25日(注5)	1,000,000	9,252,000	340,000	940,200	600,000	790,547
平成15年11月17日(注6)	9,252,000	18,504,000	-	940,200	-	790,547

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 300円 資本組入額 150円
割当先 T A C 社員持株会

2. 有償第三者割当

発行価格 1,000円 資本組入額 500円
割当先 (株)富士銀行、(株)千葉銀行、(株)東京都民銀行、日本生命保険相互会社、他2社

3. 新株引受権の権利行使

発行価格 149円 資本組入額 75円
新株引受行使者 (株)ヒロ エキスプレス、斎藤博明、斉藤光正、他4名

4. 株式分割

普通株式1株を2株に株式分割

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 680円 資本組入額 340円

6. 株式分割

普通株式1株を2株に株式分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （名）	-	33	23	62	38	5	10,459	10,620	-
所有株式数 （単元）	-	32,741	615	67,802	16,337	52	67,490	185,037	300
所有株式数の 割合（％）	-	17.69	0.33	36.65	8.83	0.03	36.47	100.00	-

- （注）1．自己株式217株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。
2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区五本木3-3-4	4,200,000	22.7
サンレイ株式会社	東京都目黒区五本木3-3-4	2,284,000	12.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,362,300	7.4
斉藤光正	東京都港区	1,265,000	6.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	483,600	2.6
多田敏男	神奈川県川崎市多摩区	472,000	2.6
ブラグ （常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行）	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES （東京都千代田区丸の内2-7-1）	469,200	2.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	384,000	2.1
アールピーシー デクシア イ ンベスター サービスズ トラ スト、ロンドン クライアント アカウント （常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行）	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE （東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー21階）	341,100	1.8
新谷和弘	東京都葛飾区	240,000	1.3
計	-	11,501,200	62.2

- （注）1．メリルリンチ日本証券株式会社から、平成17年12月14日付（報告義務発生日 平成17年11月30日）で提出された大量保有報告書により1,653,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、メリルリンチ日本証券株式会社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者の氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2 King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	4,100	0.0
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナル	33 King William Street, London EC4R 9AS United Kingdom	168,800	0.9
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	1,384,100	7.5
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS United Kingdom	88,800	0.5
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	7,800	0.0

2. 信託銀行各社の持株数には、各社が信託を受けている株式がそれぞれ次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,289,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 227,100株

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,503,500	185,035	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	18,504,000	-	-
総株主の議決権	-	185,035	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T A C 株式会社	東京都千代田区三 崎町三丁目2番18 号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。なお、平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

会社を取り巻くさまざまなステークホルダーのうち、当社は株主と顧客を重視しております。したがって、当社の利益配分は、株主に対する利益還元と顧客に支持される事業投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な利益還元（配当）を実施することを方針としております。

当連結会計年度は業績が伸び悩みましたが、上記の方針に基づき1株当たりの年間配当金は当初の想定通り10円といたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応しつつ、顧客の期待に応えられる充実した内容の会計専門職大学院の開設、将来における拠点のスクラップ・アンド・ビルド、Web・DVD通信講座の充実・強化及び出版・人材事業の更なる成長のための体制強化等へ投資することによって、将来の業績向上に資するために使用してまいりたいと考えております。

なお、第23期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月16日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,000	2,820 1,600	1,912 1,134	932	806
最低(円)	1,650	1,430 1,002	1,094 830	498	499

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部、平成15年1月29日より平成16年2月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は、株式分割（平成15年11月17日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	806	758	703	729	688	665
最低(円)	673	675	681	650	628	597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	齋藤 博明	昭和26年 3月8日生	昭和53年9月 (株)東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成3年4月 サンレイ(株) 取締役就任 平成7年8月 (株)ヒロ エクスプレス 代表取締役社長 就任(現任) 平成12年12月 サンレイ(株) 代表取締役就任(現任)	164,000
専務取締役	法人部門 担当	多田 敏男	昭和28年 12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事(株)入社 昭和58年8月 (株)東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取 締役(現任)	472,000
常務取締役	スクール部門 管理部門 担当	新谷 和弘	昭和28年 5月29日生	昭和60年2月 当社入社 平成4年1月 スクール事業部長 平成7年6月 取締役就任、スクール部門担当(現任) 平成14年4月 広報部門担当(現任) 平成15年6月 常務取締役就任(現任) 平成16年6月 管理部門担当(現任) 平成18年5月 (株)TACプロフェッションバンク取締役会 長就任(現任)	240,000
取締役	教育部門 担当	福岡 広信	昭和34年 8月19日生	平成4年1月 当社入社 平成8年7月 第一教育企画部ジェネラルマネジャー 平成14年4月 教育第一事業部長(現任) 平成15年6月 取締役就任、教育部門担当(現任) 平成17年2月 (株)TACプロフェッションバンク取締役就 任(現任)	17,000
取締役	教育部門 担当	小畑 文彦	昭和32年 2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長(現任) 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当(現任) 平成17年9月 メディア部門担当(現任)	16,000
取締役	出版部門 担当	渡辺 雅紀	昭和23年 4月13日生	昭和61年6月 当社入社 平成4年1月 出版部部长 平成10年9月 出版事業部長 平成17年6月 取締役就任、出版部門担当(現任)	10,000
取締役	経理部門担当	近藤 敦	昭和36年 9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役就任、経理部門担当(現任)	26,000
常勤監査役	-	山本 敏夫	昭和24年 5月28日生	昭和47年4月 (株)オリンピック・ショッピング・センタ ー入社 昭和51年7月 (株)東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年3月 常勤監査役就任(現任)	24,000
監査役	-	原口 健	昭和39年 2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 " さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成11年10月 ハートアンドブレインコンサルティング (株)監査役就任(現任) 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	-
監査役	-	丹羽 厚太郎	昭和49年 11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 " 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長(現任)	-
計					969,000

(注) 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在7名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的低額に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役設置会社が適切であると判断しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

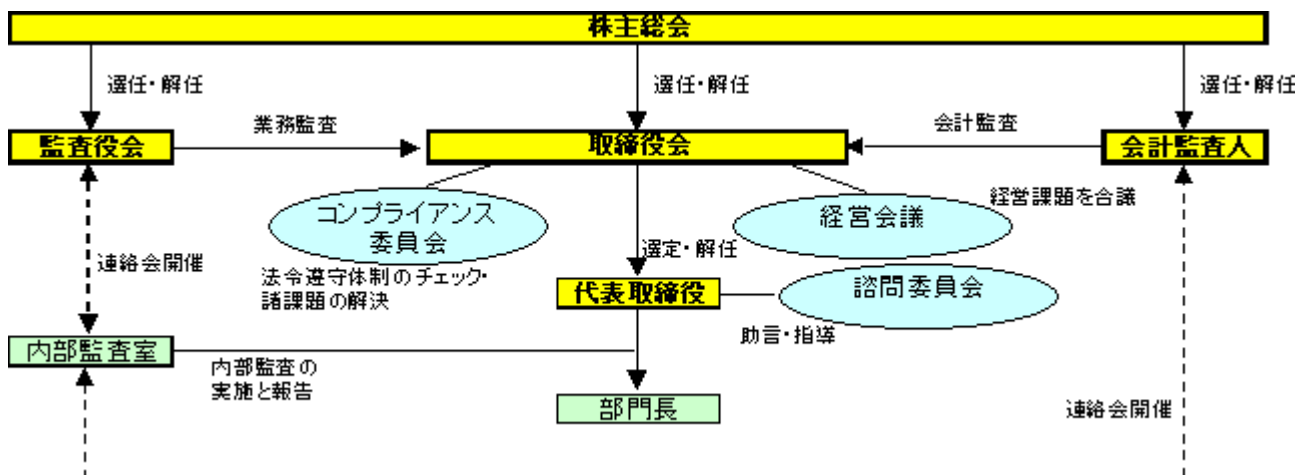
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外取締役は取締役7名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、経営監視機能を十分に果たしていると考えております。社外取締役はまだ導入しておりませんが、将来の導入に向けて、2006年3月に諮問委員会を設置いたしました。社外取締役といっても当業界についての知見を有していることを当社は望んでおり、諮問委員会による取締役会への提言等を踏まえながら、今後慎重に検討してまいります。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



当社はかねてより迅速な意思決定を重視しており、取締役7名の少数体制をとっております。そして、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として、取締役、必要に応じて部門長及び常勤監査役出席のもと「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会及び諮問委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。諮問委員会は、社内委員として当社代表取締役社長斎藤博明のほか、社外委員として当社の属する業界を熟知しているとともに、ベンチャー・キャピタルおよびコンサルティング会社での勤務経験豊富な公認会計士を2名招聘しております。諮問委員は当社が重要視しているブランド戦略やベンチャーマインドに関する知見に富んでおり、独立の第三者としての立場から当社取締役会に対して提言を行う役割を期待しております。

なお、取締役候補者の選定および報酬の決定については特別な委員会制度は設けておりません。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの正確な把握と洗い出しを行い、リスク管理規程を新設することによって、リスクマネジメントに取り組んでまいります。

法令遵守（コンプライアンス）体制につきましては、管理部門に法務部を置き、法務専任の担当者がコンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全役員がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座（パソコンスクール）が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、平成17年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社も個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク（(財)日本情報処理開発協会）の取得を目指しておりましたが、平成18年3月をもって、当社及び100%子会社の(株)TACプロフェッションバンクともに取得を完了し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(エ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査担当者には、会計及び監査のプロフェッションである会計士補1名を配置し、監査の一層の充実を図っております。社長直属の内部監査は、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、メディア開発部門等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査します。また、一定期間ごとに当社常勤監査役との連絡会を開催するとともに、監査法人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るよう努力しております。

当社の会計監査は中央青山監査法人が担当しており、業務執行社員は和田芳幸氏、菅田裕之氏であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士3～4名、会計士補3名前後であり、決算監査時は平均して4名程度で会計監査に当たっております。

(オ) 役員報酬及び監査報酬の内容

当連結会計年度において当社グループで支払った役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	人 員	支 払 額
取締役	9名	119百万円
監査役	4名	13百万円
合 計	13名	133百万円

- (注) 1. 当連結会計年度末における当社グループ全体の延べ在籍人員は取締役9名、監査役4名であります。
2. 上記人員には、100%子会社の(株)TACプロフェッションバンクにおける取締役・監査役を含んでおりません。

当連結会計年度において当社グループが支払うべき監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

	支 払 額
1．当社グループが監査法人に支払うべき報酬等の合計額	19百万円
2．上記1．のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	19百万円
3．上記2．のうち当社が支払うべき監査報酬等の額	19百万円

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行に係る意思決定を行っております。

定期的で開催する2つの会議、即ち「経営会議」（週1回開催）、「幹部会議」（月1回開催）の重要な会議に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。

内部監査部門として内部監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

内部統制を強化する目的で、経営内容の透明性を高め、外部からの視点を取り入れて経営を行うことを心がけております。すなわち、社外へのディスクロージャーの強化及び専任のIR担当者を置いたIR活動を積極的に推進しております。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報を開示しているだけでなく、年2回の投資家向けIR説明会は、社長が直接説明及び質疑応答を担当しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		913,080		1,027,685	
2 受取手形及び売掛金		1,492,355		1,706,486	
3 有価証券		31,380		171,576	
4 たな卸資産		891,125		1,011,609	
5 繰延税金資産		77,161		65,316	
6 その他		640,350		490,144	
貸倒引当金		5,700		1,572	
流動資産合計		4,039,753	33.5	4,471,246	35.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		827,021		836,718	
減価償却累計額		372,260	454,760	370,243	466,474
(2) 機械装置及び運搬具		438,058		406,431	
減価償却累計額		232,067	205,990	209,515	196,915
(3) 工具器具及び備品		626,314		534,784	
減価償却累計額		421,404	204,910	360,708	174,075
有形固定資産合計			865,661		837,466
			7.2		6.6
2 無形固定資産			395,697		670,549
			3.3		5.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,526,114		1,578,082
(2) 差入保証金			3,994,423		3,836,865
(3) 保険積立金			931,195		937,228
(4) 繰延税金資産			63,542		122,608
(5) 長期性預金			200,000		200,000
(6) その他			25,759		26,016
貸倒引当金			1,150		1,150
投資その他の資産合計			6,739,885		6,699,651
			56.0		52.8
固定資産合計			8,001,245		8,207,667
			66.5		64.7
資産合計			12,040,998		12,678,913
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	406,554		453,810	
2		短期借入金	500,000		300,000	
3		1年以内返済予定長期借入金	-		67,200	
4		未払法人税等	20,403		121,956	
5		前受金	6,869,296		7,244,513	
6		返品調整引当金	244,424		282,644	
7		賞与引当金	49,237		64,920	
8		その他	919,324		846,219	
		流動負債合計	9,009,240	74.8	9,381,265	74.0
固定負債						
1		長期借入金	-		76,800	
2		役員退職慰労引当金	139,916		139,916	
		固定負債合計	139,916	1.2	216,716	1.7
		負債合計	9,149,156	76.0	9,597,982	75.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)						
	1	資本金	940,200	7.8	940,200	7.4
		資本剰余金	790,547	6.6	790,547	6.2
		利益剰余金	1,397,062	11.6	1,438,741	11.4
		その他有価証券評価差額金	235,823	2.0	88,413	0.7
	2	自己株式	144	0.0	144	0.0
		資本合計	2,891,841	24.0	3,080,931	24.3
		負債、少数株主持分及び資本合計	12,040,998	100.0	12,678,913	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,669,000	100.0	19,828,237	100.0
売上原価		11,847,311	60.2	12,122,626	61.1
売上総利益		7,821,689	39.8	7,705,611	38.9
返品調整引当金戻入額		195,495	1.0	244,424	1.2
返品調整引当金繰入額		244,424	1.3	282,644	1.4
差引売上総利益		7,772,760	39.5	7,667,390	38.7
販売費及び一般管理費	1	7,313,588	37.2	7,245,843	36.6
営業利益		459,171	2.3	421,547	2.1
営業外収益					
1 受取利息		102,036		110,683	
2 受取配当金		2,827		77	
3 業務受託収入		5,398		5,398	
4 その他		3,076	113,339	7,480	123,639
0.6					
営業外費用					
1 支払利息		7,401		8,518	
2 保険解約返戻損		4,777		-	
3 有価証券売却損		1,534		-	
4 その他		1,647	15,360	335	8,853
0.1					
経常利益		557,150	2.8	536,333	2.7
特別利益					
1 投資有価証券売却益		2,000		41,181	
2 貸倒引当金戻入益		5,102	7,102	3,955	45,136
0.0					
特別損失					
1 固定資産売却除却損	2	35,239		76,894	
2 原状回復費		43,778		130,543	
3 投資有価証券売却損		18,643		-	
4 投資有価証券評価損		2,897		1,392	
5 契約解除金		-		23,613	
6 退職金制度廃止精算金		242,810	343,368	-	232,444
1.7					
税金等調整前当期純利益		220,885	1.1	349,025	1.8
法人税、住民税及び事業税		41,576		142,642	
法人税等調整額		99,846	141,422	16,673	159,315
0.7					
当期純利益		79,463	0.4	189,709	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			790,547		790,547
資本剰余金期末残高			790,547		790,547
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,576,654		1,397,062
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		79,463	79,463	189,709	189,709
利益剰余金減少高					
1 配当金		259,055	259,055	148,030	148,030
利益剰余金期末残高			1,397,062		1,438,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		220,885	349,025
2		356,122	362,386
3		2,897	1,392
4		5,975	4,127
5		16,729	15,682
6		48,928	38,220
7		181,130	-
8		35,810	-
9		104,863	110,760
10		7,401	8,518
11		35,239	76,894
12		2,000	41,181
13		18,643	-
14		230,671	214,131
15		60,042	120,483
16		38,045	17,520
17		53,214	47,256
18		374,536	375,217
19		-	38,645
20		25,222	9,309
		298,236	737,054
21		120,239	104,190
22		7,388	8,640
23		-	163,449
24		375,032	63,304
		560,417	932,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		199,991	15
2		20,754	10,052
3		334,015	331,841
4		-	1,827
5		154,471	367,154
6		1,065,552	100,110
7		1,310,899	142,035
8		5,630	-
9		83,642	474,396
10		317,567	622,593
11		6,193	6,032
12		38,362	-
13		24,457	8,785
		213,611	494,258
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	200,000
2		-	200,000
3		-	56,000
4		141	-
5		257,622	147,117
		242,236	203,117
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		26	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		104,543	235,388
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,008,741	904,197
現金及び現金同等物の期末残高			
		904,197	1,139,586

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年8月31日をもって従業員の退職金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、退職給付引当金を全額取崩して制度廃止に伴う従業員への精算金の支払いに充てると同時に、不足額242,810千円を退職金制度廃止精算金として特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成16年4月26日開催の取締役会において、平成16年6月22日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、廃止時点までの在職期間について計算した金額を退職慰労金としております。なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当金を取崩し、支給することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示しております。なお、当該出資額は、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に100,000千円、当連結会計年度の「投資有価証券」に300,000千円含まれておりません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44,012千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ44,012千円減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 当社の発行済株式総数は普通株式18,504,000株であります。	1 同左
2 当社が保有する自己株式の数は普通株式217株であります。	2 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 283,541千円	販売手数料 271,651千円
広告宣伝費 1,590,046	広告宣伝費 1,479,192
貸倒引当金繰入額 192	給与手当 1,974,181
給与手当 1,956,454	賞与 379,987
賞与 453,429	賞与引当金繰入額 63,331
賞与引当金繰入額 47,326	法定福利費 314,973
退職給付引当金繰入額 29,491	旅費交通費 176,303
役員退職慰労引当金繰入額 5,614	通信費 249,321
法定福利費 303,425	賃借料 937,832
旅費交通費 186,894	減価償却費 132,041
通信費 247,690	消耗品費 98,168
賃借料 848,294	
減価償却費 131,933	
消耗品費 93,950	
2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 25,651千円	建物除却損 40,276千円
構築物除却損 4,823	構築物除却損 8,677
機械装置除却損 558	機械装置除却損 9,787
器具備品除却損 4,205	器具備品除却損 15,999
合計 35,239	その他 2,153
	合計 76,894

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 913,080千円	現金及び預金勘定 1,027,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,032	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,048
有価証券勘定 31,380	有価証券勘定 171,576
MMF等以外の有価証券 10,231	MMF等以外の有価証券 29,628
現金及び現金同等物 904,197	現金及び現金同等物 1,139,586

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	93,092	67,173	25,918	工具器具及び備品	182,164	82,784	99,379
合計	93,092	67,173	25,918	合計	182,164	82,794	99,379
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額につい ては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,006千円	1年内			36,432千円
1年超			9,912千円	1年超			62,946千円
合計			25,918千円	合計			99,379千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失			
支払リース料			19,053千円	支払リース料			34,992千円
減価償却費相当額			19,053千円	減価償却費相当額			34,992千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によ っております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			789,057千円	1年内			1,103,586千円
1年超			2,975,703千円	1年超			3,436,517千円
合計			3,764,760千円	合計			4,540,104千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,129	11,154	9,024
	(2) 債券			
	社債	100,000	102,570	2,570
	その他	97,916	98,021	105
	(3) その他	45,264	45,631	367
	小計	245,310	257,377	12,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	950,000	709,437	240,562
	(3) その他	155,930	151,840	4,090
	小計	1,105,930	861,278	244,652
合計		1,351,241	1,118,655	232,585

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
609,862	2,000	20,178

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,392
匿名組合契約に基づく出資	300,000
MMF	19,828
円貨社債	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
社債	-	100,000	-	102,570
その他	-	-	-	709,437
(2) その他				
投資信託	10,231	128,708	-	-
合計	10,231	228,708	-	812,007

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について2,897千円(その他有価証券で時価のない株式2,897千円)減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	100,000	110,760	10,760
	その他	-	-	-
	(3) その他	38,113	39,939	1,825
	小計	138,113	150,699	12,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	100,000	92,717	7,283
	その他	1,049,002	896,387	152,615
	(3) その他	152,674	150,907	1,766
	小計	1,301,676	1,140,011	161,664
合計		1,439,789	1,290,710	149,079

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
141,944	41,233	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,000
匿名組合契約に基づく出資	300,000
MMF	19,846
MRF	122,102

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
社債	-	92,717	-	110,760
その他	-	-	-	896,387
(2) その他				
公社債投信	29,628	99,140	-	-
合計	29,628	191,857	-	1,007,147

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について1,392千円（その他有価証券で時価のない株式1,392千円）減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年8月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-	-
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	51,706	-
(1) 勤務費用(千円)	30,774	-
(2) 利息費用(千円)	6,323	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,386	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	17,081	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,912	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	-
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税加算</td><td style="text-align: right;">6,383</td></tr> <tr><td>未払賞与加算</td><td style="text-align: right;">11,358</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算</td><td style="text-align: right;">20,038</td></tr> <tr><td>法定福利費加算</td><td style="text-align: right;">3,389</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,180</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算</td><td style="text-align: right;">56,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,743</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">266,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">145,614</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,813</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">4,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">140,703</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,161</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,542</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払事業税加算	6,383	未払賞与加算	11,358	賞与引当金加算	20,038	法定福利費加算	3,389	税務上の繰越欠損金	37,180	役員退職慰労引当金加算	56,932	投資有価証券評価損否認	32,743	その他有価証券評価差額金	98,452	その他	205	繰延税金資産小計	266,685	評価性引当額	121,070	繰延税金資産合計	145,614	還付事業税	1,098	その他有価証券評価差額金	3,813	繰延税金負債計	4,911	繰延税金資産の純額	140,703	流動資産 - 繰延税金資産	77,161	固定資産 - 繰延税金資産	63,542	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業所税加算</td><td style="text-align: right;">5,217</td></tr> <tr><td>未払事業税加算</td><td style="text-align: right;">18,786</td></tr> <tr><td>未払賞与加算</td><td style="text-align: right;">10,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算</td><td style="text-align: right;">26,424</td></tr> <tr><td>法定福利費加算</td><td style="text-align: right;">4,023</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算</td><td style="text-align: right;">56,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,279</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">211,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">187,924</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,316</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,608</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払事業所税加算	5,217	未払事業税加算	18,786	未払賞与加算	10,716	賞与引当金加算	26,424	法定福利費加算	4,023	役員退職慰労引当金加算	56,932	投資有価証券評価損否認	28,279	その他有価証券評価差額金	61,181	その他	80	繰延税金資産小計	211,642	評価性引当額	23,193	繰延税金資産合計	188,449	その他有価証券評価差額金	525	繰延税金負債計	525	繰延税金資産の純額	187,924	流動資産 - 繰延税金資産	65,316	固定資産 - 繰延税金資産	122,608	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
未払事業税加算	6,383																																																																														
未払賞与加算	11,358																																																																														
賞与引当金加算	20,038																																																																														
法定福利費加算	3,389																																																																														
税務上の繰越欠損金	37,180																																																																														
役員退職慰労引当金加算	56,932																																																																														
投資有価証券評価損否認	32,743																																																																														
その他有価証券評価差額金	98,452																																																																														
その他	205																																																																														
繰延税金資産小計	266,685																																																																														
評価性引当額	121,070																																																																														
繰延税金資産合計	145,614																																																																														
還付事業税	1,098																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,813																																																																														
繰延税金負債計	4,911																																																																														
繰延税金資産の純額	140,703																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	77,161																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	63,542																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
未払事業所税加算	5,217																																																																														
未払事業税加算	18,786																																																																														
未払賞与加算	10,716																																																																														
賞与引当金加算	26,424																																																																														
法定福利費加算	4,023																																																																														
役員退職慰労引当金加算	56,932																																																																														
投資有価証券評価損否認	28,279																																																																														
その他有価証券評価差額金	61,181																																																																														
その他	80																																																																														
繰延税金資産小計	211,642																																																																														
評価性引当額	23,193																																																																														
繰延税金資産合計	188,449																																																																														
その他有価証券評価差額金	525																																																																														
繰延税金負債計	525																																																																														
繰延税金資産の純額	187,924																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	65,316																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	122,608																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.39</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10.50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.03</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費の損金不算入額	7.39	住民税均等割	5.18	投資有価証券評価損	10.50	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.03	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.64</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制の適用による</td><td style="text-align: right;">3.57</td></tr> <tr><td>特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.65</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費の損金不算入額	3.24	住民税均等割	4.64	IT投資促進税制の適用による	3.57	特別税額控除額	0.65	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.65																																																
法定実効税率	40.69																																																																														
(調整)																																																																															
交際費の損金不算入額	7.39																																																																														
住民税均等割	5.18																																																																														
投資有価証券評価損	10.50																																																																														
その他	0.27																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.03																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																														
(調整)																																																																															
交際費の損金不算入額	3.24																																																																														
住民税均等割	4.64																																																																														
IT投資促進税制の適用による	3.57																																																																														
特別税額控除額	0.65																																																																														
その他	0.65																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.65																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,464,078	3,401,507	1,803,414	19,669,000	-	19,669,000
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,464,078	3,401,507	1,803,414	19,669,000	-	19,669,000
営業費用	13,934,020	2,783,262	1,388,359	18,105,642	1,104,186	19,209,828
営業利益	530,057	618,245	415,055	1,563,358	(1,104,186)	459,171
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,382,531	760,411	1,460,028	8,602,971	3,438,027	12,040,998
減価償却費	276,143	29,736	9,317	315,197	40,925	356,122
資本的支出	449,907	17,330	8,228	475,466	70,261	545,727

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,279,043	3,578,214	1,970,978	19,828,237	-	19,828,237
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	718	-	17,806	18,525	18,525	-
計	14,279,762	3,578,214	1,988,785	19,846,762	(18,525)	19,828,237
営業費用	14,053,062	2,626,622	1,590,100	18,269,785	1,136,904	19,406,689
営業利益	226,699	951,592	398,685	1,576,977	(1,155,429)	421,547
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,380,304	862,185	1,758,461	9,000,951	3,677,962	12,678,913
減価償却費	285,160	24,184	11,122	320,468	41,918	362,386
資本的支出	347,484	10,224	25,775	383,484	309,625	693,109

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 個人教育事業 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座

(2) 法人研修事業 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売

(3) 出版・その他の事業.....個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は1,104,186千円、当連結会計年度は1,136,904千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は3,438,027千円、当連結会計年度は3,677,962千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 156.28円	1株当たり純資産額 166.50円
1株当たり当期純利益 4.29円	1株当たり当期純利益 10.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	79,463	189,709
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	79,463	189,709
期中平均株式数（千株）	18,503	18,503

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	300,000	0.380	平成18年4月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	-	67,200	0.600	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	76,800	0.600	平成20年5月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	444,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	67,200	9,600	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		849,632		935,571		
2 売掛金		1,458,620		1,667,976		
3 有価証券		31,380		171,576		
4 商品		21,638		19,153		
5 製品		376,840		483,124		
6 仕掛品		22,919		350		
7 貯蔵品		469,726		508,980		
8 前渡金		11,831		10,367		
9 前払費用		407,531		404,386		
10 繰延税金資産		74,918		59,765		
11 未収還付法人税等		164,057		-		
12 その他		58,424		78,880		
貸倒引当金		5,504		1,354		
流動資産合計		3,942,020	33.0	4,338,779	34.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		785,084		800,996		
減価償却累計額		345,630	439,454	356,540	444,456	
(2) 構築物		40,810		29,831		
減価償却累計額		26,605	14,205	13,057	16,773	
(3) 機械及び装置		415,146		387,011		
減価償却累計額		215,268	199,877	195,416	191,595	
(4) 車両運搬具		22,912		19,419		
減価償却累計額		16,799	6,112	14,099	5,320	
(5) 工具器具及び備品		624,607		531,423		
減価償却累計額		420,123	204,484	358,793	172,630	
有形固定資産合計			864,134		830,775	6.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			328,340		323,144	
(2) ソフトウェア仮勘定			-		319,000	
(3) その他			64,744		24,154	
無形固定資産合計			393,084	3.3	666,298	5.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,526,114		1,578,082	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 出資金			5,730		5,630	
(4) 破産・更生債権等			1,150		1,150	
(5) 長期前払費用			18,879		19,236	
(6) 繰延税金資産			63,542		122,608	
(7) 長期性預金			200,000		200,000	
(8) 差入保証金			3,994,123		3,836,565	
(9) 保険積立金			931,195		937,228	
貸倒引当金			1,150		1,150	
投資その他の資産合計			6,749,585	56.5	6,709,351	53.5
固定資産合計			8,006,805	67.0	8,206,425	65.4
資産合計			11,948,825	100.0	12,545,205	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		406,533		453,692	
2 短期借入金		500,000		300,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		-		67,200	
4 未払金		420,137		347,161	
5 未払費用		380,694		371,590	
6 未払法人税等		-		92,207	
7 前受金		6,866,497		7,241,770	
8 預り金		115,060		126,150	
9 返品調整引当金		244,424		282,644	
10 賞与引当金		47,048		59,870	
11 その他		4,332		8,328	
流動負債合計		8,984,729	75.2	9,350,616	74.6
固定負債					
1 長期借入金		-		76,800	
2 役員退職慰労引当金		139,916		139,916	
固定負債合計		139,916	1.2	216,716	1.7
負債合計		9,124,646	76.4	9,567,333	76.3
(資本の部)					
資本金	1	940,200	7.9	940,200	7.5
資本剰余金					
1 資本準備金		790,547		790,547	
資本剰余金合計		790,547	6.6	790,547	6.3
利益剰余金					
1 利益準備金		19,978		19,978	
2 当期末処分利益		1,309,421		1,315,703	
利益剰余金合計		1,329,399	11.1	1,335,681	10.6
その他有価証券評価差額 金		235,823	2.0	88,413	0.7
自己株式	2	144	0.0	144	0.0
資本合計		2,824,179	23.6	2,977,871	23.7
負債・資本合計		11,948,825	100.0	12,545,205	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 個人教育事業収入		14,467,597			14,279,762		
2 法人研修事業売上高		3,401,507			3,578,214		
3 出版・その他の事業 売上高		1,438,942	19,308,047	100.0	1,493,930	19,351,907	100.0
売上原価							
1 個人教育事業収入原価		9,162,121			9,375,302		
2 法人研修事業売上原価		1,733,807			1,659,387		
3 出版・その他の事業 売上原価		799,593	11,695,522	60.6	889,430	11,924,121	61.6
売上総利益			7,612,525	39.4		7,427,785	38.4
返品調整引当金戻入額			195,495	1.0		244,424	1.3
返品調整引当金繰入額			244,424	1.2		282,644	1.5
差引売上総利益			7,563,596	39.2		7,389,565	38.2
販売費及び一般管理費	1		7,185,581	37.2		7,075,359	36.6
営業利益			378,014	2.0		314,205	1.6
営業外収益							
1 受取利息		4,567			2,921		
2 有価証券利息		97,527			107,760		
3 受取配当金	2	17,827			25,077		
4 業務受託収入		5,398			5,398		
5 その他	2	5,476	130,798	0.7	9,880	151,038	0.8
営業外費用							
1 支払利息		7,401			8,518		
2 保険解約返戻損		4,777			-		
3 有価証券売却損		1,534			-		
4 その他		1,647	15,360	0.1	335	8,853	0.0
経常利益			493,452	2.6		456,390	2.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,000			41,181		
2 貸倒引当金戻入益		5,102	7,102	0.0	3,955	45,136	0.2
特別損失							
1 固定資産売却除却損	3	35,239			76,622		
2 原状回復費		43,778			130,543		
3 投資有価証券売却損		18,643			-		
4 投資有価証券評価損		2,897			1,392		
5 契約解除金		-			23,613		
6 退職金制度廃止精算金		239,374	339,932	1.8	-	232,172	1.2
税引前当期純利益			160,623	0.8		269,355	1.4
法人税、住民税及び事 業税		11,380			95,060		
法人税等調整額		100,184	111,565	0.5	19,982	115,042	0.6
当期純利益			49,057	0.3		154,312	0.8
前期繰越利益			1,315,875			1,253,909	
中間配当額			55,511			92,518	
当期末処分利益			1,309,421			1,315,703	

個人教育事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費			2,843,466	31.0		2,868,771	30.6
経費							
1 外注費		1,150,964			1,303,975		
2 賃借料		3,098,041			3,001,203		
3 業務委託費		719,084			793,687		
4 その他		1,350,564	6,318,654	69.0	1,407,664	6,506,530	69.4
当期個人教育事業収入原価			9,162,121	100.0		9,375,302	100.0

法人研修事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高			165,726	9.6		148,702	9.0
人件費			509,661	29.4		509,637	30.7
経費							
1 外注費		326,496			315,611		
2 業務委託費		350,097			281,573		
3 その他		381,825	1,058,419	61.0	403,862	1,001,047	60.3
当期法人研修事業売上原価			1,733,807	100.0		1,659,387	100.0

出版・その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
製品・商品期首たな卸高			394,235	50.0	398,479	44.8	
商品仕入高			104,595	13.2	93,700	10.5	
当期製品製造原価							
1 外注費			651,075	82.5	795,269	89.4	
2 人件費			116,564	14.8	133,575	15.0	
3 経費							
(1)業務委託費		68,332			102,790		
(2)その他		7,898	76,231	9.7	7,288	110,078	12.4
当期総製造費用			1,342,701	170.2	1,531,101	172.1	
期首仕掛品たな卸高			7,064	0.9	22,919	2.6	
合計			1,349,766	171.1	1,554,020	174.7	
期末仕掛品たな卸高			22,919	2.9	350	0.0	
当期製品製造原価			1,326,847	168.2	1,553,670	174.7	
他勘定振替高	1		128,774	16.1	161,964	18.2	
製品・商品期末たな卸高			398,479	50.5	502,278	56.5	
当期出版・その他の事業 売上原価			799,593	100.0	889,430	100.0	

(注)

前事業年度	当事業年度																		
<p>原価計算方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>個人教育事業収入原価へ振替</td> <td>74,130千円</td> </tr> <tr> <td>法人研修事業売上原価へ振替</td> <td>38,607</td> </tr> <tr> <td>出版・その他の事業売上原価内の振替</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告等)へ振替</td> <td>14,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,774</td> </tr> </table>	個人教育事業収入原価へ振替	74,130千円	法人研修事業売上原価へ振替	38,607	出版・その他の事業売上原価内の振替	1,710	販売費及び一般管理費(広告等)へ振替	14,324	合計	128,774	<p>原価計算方法 同左</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>個人教育事業収入原価へ振替</td> <td>99,195千円</td> </tr> <tr> <td>法人研修事業売上原価へ振替</td> <td>51,086</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告等)へ振替</td> <td>11,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,964</td> </tr> </table>	個人教育事業収入原価へ振替	99,195千円	法人研修事業売上原価へ振替	51,086	販売費及び一般管理費(広告等)へ振替	11,682	合計	161,964
個人教育事業収入原価へ振替	74,130千円																		
法人研修事業売上原価へ振替	38,607																		
出版・その他の事業売上原価内の振替	1,710																		
販売費及び一般管理費(広告等)へ振替	14,324																		
合計	128,774																		
個人教育事業収入原価へ振替	99,195千円																		
法人研修事業売上原価へ振替	51,086																		
販売費及び一般管理費(広告等)へ振替	11,682																		
合計	161,964																		

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,309,421		1,315,703
利益処分額					
1 配当金		55,511	55,511	92,518	92,518
次期繰越利益			1,253,909		1,223,184

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3～5年です。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年8月31日をもって従業員の退職金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、退職給付引当金を全額取崩して制度廃止に伴う従業員への精算金の支払に充てると同時に、不足額239,374千円を退職金制度廃止精算金として特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成16年4月26日開催の取締役会において、平成16年6月22日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、廃止時点までの在職期間について計算した金額を退職慰労金としております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示しております。なお、当該出資額は、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に100,000千円、当事業年度の「投資有価証券」に300,000千円含まれております。</p>	<p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の金額は39,900千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44,012千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44,012千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	会社が発行する株式の総数	普通株式 37,000,000株	1	会社が発行する株式の総数	普通株式 74,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 18,504,000株		発行済株式総数	普通株式 18,504,000株
2	当社が保有する自己株式の数は普通株式217株であります。		2	同左	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は25.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">283,541千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,558,836</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,894,405</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">440,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,137</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,491</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,614</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">294,029</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">182,959</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">246,526</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">841,797</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131,071</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">90,336</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの事務手数料</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">25,651千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">4,823</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">4,205</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,239</td></tr> </table>	販売手数料	283,541千円	広告宣伝費	1,558,836	給与手当	1,894,405	賞与	440,090	賞与引当金繰入額	45,137	退職給付引当金繰入額	29,491	役員退職慰労引当金繰入額	5,614	法定福利費	294,029	旅費交通費	182,959	通信費	246,526	賃借料	841,797	減価償却費	131,071	消耗品費	90,336	関係会社よりの受取配当金	15,000千円	関係会社よりの事務手数料	2,400千円	建物除却損	25,651千円	構築物除却損	4,823	機械装置除却損	558	器具備品除却損	4,205	合計	35,239	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は24.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.7%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">271,651千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,448,722</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,897,796</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">366,596</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,281</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">301,971</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">171,890</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">247,104</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">920,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,985</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">93,887</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの事務手数料</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">40,004千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">9,787</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">15,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">76,622</td></tr> </table>	販売手数料	271,651千円	広告宣伝費	1,448,722	給与手当	1,897,796	賞与	366,596	賞与引当金繰入額	58,281	法定福利費	301,971	旅費交通費	171,890	通信費	247,104	賃借料	920,463	減価償却費	129,985	消耗品費	93,887	関係会社よりの受取配当金	25,000千円	関係会社よりの事務手数料	2,400千円	建物除却損	40,004千円	構築物除却損	8,677	機械装置除却損	9,787	器具備品除却損	15,999	その他	2,153	合計	76,622
販売手数料	283,541千円																																																																														
広告宣伝費	1,558,836																																																																														
給与手当	1,894,405																																																																														
賞与	440,090																																																																														
賞与引当金繰入額	45,137																																																																														
退職給付引当金繰入額	29,491																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,614																																																																														
法定福利費	294,029																																																																														
旅費交通費	182,959																																																																														
通信費	246,526																																																																														
賃借料	841,797																																																																														
減価償却費	131,071																																																																														
消耗品費	90,336																																																																														
関係会社よりの受取配当金	15,000千円																																																																														
関係会社よりの事務手数料	2,400千円																																																																														
建物除却損	25,651千円																																																																														
構築物除却損	4,823																																																																														
機械装置除却損	558																																																																														
器具備品除却損	4,205																																																																														
合計	35,239																																																																														
販売手数料	271,651千円																																																																														
広告宣伝費	1,448,722																																																																														
給与手当	1,897,796																																																																														
賞与	366,596																																																																														
賞与引当金繰入額	58,281																																																																														
法定福利費	301,971																																																																														
旅費交通費	171,890																																																																														
通信費	247,104																																																																														
賃借料	920,463																																																																														
減価償却費	129,985																																																																														
消耗品費	93,887																																																																														
関係会社よりの受取配当金	25,000千円																																																																														
関係会社よりの事務手数料	2,400千円																																																																														
建物除却損	40,004千円																																																																														
構築物除却損	8,677																																																																														
機械装置除却損	9,787																																																																														
器具備品除却損	15,999																																																																														
その他	2,153																																																																														
合計	76,622																																																																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	93,092	67,173	25,918	工具器具及び備品	182,164	82,784	99,379
合計	93,092	67,173	25,918	合計	182,164	82,784	99,379
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額につい ては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,006千円	1年内			36,432千円
1年超			9,912千円	1年超			62,946千円
合計			25,918千円	合計			99,379千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失			
				支払リース料			34,992千円
支払リース料			19,053千円	減価償却費相当額			34,992千円
減価償却費相当額			19,053千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法に よっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年内			1,103,586千円
1年内			789,057千円	1年超			3,436,517千円
1年超			2,975,703千円	合計			4,540,104千円
合計			3,764,760千円				
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税加算</td><td style="text-align: right;">5,178</td></tr> <tr><td>未払賞与加算</td><td style="text-align: right;">11,311</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算</td><td style="text-align: right;">19,144</td></tr> <tr><td>法定福利費加算</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,180</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算</td><td style="text-align: right;">56,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,743</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,443</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,813</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,460</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税加算	5,178	未払賞与加算	11,311	賞与引当金加算	19,144	法定福利費加算	3,293	税務上の繰越欠損金	37,180	役員退職慰労引当金加算	56,932	投資有価証券評価損否認	32,743	その他有価証券評価差額金	98,452	その他	205	繰延税金資産計	264,443	評価性引当額	121,070	繰延税金資産合計	143,372	繰延税金負債		還付事業税	1,098	その他有価証券評価差額金	3,813	繰延税金負債計	4,911	繰延税金資産の純額	138,460	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税加算</td><td style="text-align: right;">5,217</td></tr> <tr><td>未払事業税加算</td><td style="text-align: right;">16,154</td></tr> <tr><td>未払賞与加算</td><td style="text-align: right;">10,128</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算</td><td style="text-align: right;">24,361</td></tr> <tr><td>法定福利費加算</td><td style="text-align: right;">3,755</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算</td><td style="text-align: right;">56,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,279</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,898</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">182,373</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税加算	5,217	未払事業税加算	16,154	未払賞与加算	10,128	賞与引当金加算	24,361	法定福利費加算	3,755	役員退職慰労引当金加算	56,932	投資有価証券評価損否認	28,279	その他有価証券評価差額金	61,181	その他	80	繰延税金資産計	206,091	評価性引当額	23,193	繰延税金資産合計	182,898	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	525	繰延税金負債計	525	繰延税金資産の純額	182,373
繰延税金資産																																																																							
未払事業税加算	5,178																																																																						
未払賞与加算	11,311																																																																						
賞与引当金加算	19,144																																																																						
法定福利費加算	3,293																																																																						
税務上の繰越欠損金	37,180																																																																						
役員退職慰労引当金加算	56,932																																																																						
投資有価証券評価損否認	32,743																																																																						
その他有価証券評価差額金	98,452																																																																						
その他	205																																																																						
繰延税金資産計	264,443																																																																						
評価性引当額	121,070																																																																						
繰延税金資産合計	143,372																																																																						
繰延税金負債																																																																							
還付事業税	1,098																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,813																																																																						
繰延税金負債計	4,911																																																																						
繰延税金資産の純額	138,460																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税加算	5,217																																																																						
未払事業税加算	16,154																																																																						
未払賞与加算	10,128																																																																						
賞与引当金加算	24,361																																																																						
法定福利費加算	3,755																																																																						
役員退職慰労引当金加算	56,932																																																																						
投資有価証券評価損否認	28,279																																																																						
その他有価証券評価差額金	61,181																																																																						
その他	80																																																																						
繰延税金資産計	206,091																																																																						
評価性引当額	23,193																																																																						
繰延税金資産合計	182,898																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	525																																																																						
繰延税金負債計	525																																																																						
繰延税金資産の純額	182,373																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.09</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.46</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費の損金不算入額	10.16	住民税均等割	7.09	受取配当金益金不算入額	3.88	投資有価証券評価損	14.44	その他	0.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.46	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.99</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.79</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制の適用による</td><td style="text-align: right;">4.62</td></tr> <tr><td>特別税額控除額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.71</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費の損金不算入額	4.20	住民税均等割	5.99	受取配当金益金不算入額	3.79	I T 投資促進税制の適用による	4.62	特別税額控除額		その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.71																																				
法定実効税率	40.69																																																																						
(調整)																																																																							
交際費の損金不算入額	10.16																																																																						
住民税均等割	7.09																																																																						
受取配当金益金不算入額	3.88																																																																						
投資有価証券評価損	14.44																																																																						
その他	0.96																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.46																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																						
(調整)																																																																							
交際費の損金不算入額	4.20																																																																						
住民税均等割	5.99																																																																						
受取配当金益金不算入額	3.79																																																																						
I T 投資促進税制の適用による	4.62																																																																						
特別税額控除額																																																																							
その他	0.24																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.71																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 152.63円	1株当たり純資産額 160.93円
1株当たり当期純利益 2.65円	1株当たり当期純利益 8.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	49,057	154,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,057	154,312
期中平均株式数(千株)	18,503	18,503

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ニュートンプレス	7,000	13,000
		株式会社アジアハイテクサテライトネットワーク	200	0
		熊本ソフトウェア株式会社	80	4,000
		株式会社イツ	50	0
計		7,330	17,000	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行コーラブル・パワーリバース債	200,000千円	159,240
		パークレイズバンクパワー・リバース・デュアル・コーラブル債	200,000千円	186,357
		BNPパリバ銀行パワーリバースデュアルカレンシー債	100,000千円	78,048
		ロイヤルバンクオブスコットランド・パワーリバース・デュアルカレンシー債	100,000千円	86,112
		SEKコーラブル型パワーリバース債	50,000千円	47,755
		ノルウェー輸出金融公社パワーリバース債	100,000千円	99,654
		BNPパリバ銀行コーラブル型パワーリバース債	200,000千円	159,620
		SGオルタナティブ投資連動社債	100,000千円	110,760
		GMAC第2回円貨社債	100,000千円	92,717
		ドイツ復興金融公庫/ユーロ円債	99,000千円	79,600
計		1,249,000千円	1,099,864	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	大和証券 ダイワMMF	12,635,091口	12,635
		MMF (5銘柄)	7,143,032口	7,143
		MRF (1銘柄)	122,102,709口	122,102
		外貨建MMF (1銘柄)	807AUドル	67
		ニッセイ日米欧公社債ファンド03-01	3,000口	29,628
		小計	141,883,832口 807AUドル	171,576
投資有価証券	その他有価証券	三菱証券 バラエティオープン	6,065,316口	5,707
		セントラル短資 UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	30,408,427口	30,721
		日興コーディアル証券 Lプラス2002-10C	10,000口	99,140
		三菱証券 フランクリン・テンブルトン米国政府証券ファンド	20,000,000口	16,432
		株式投信 (2銘柄)	7,087,392口	9,217
		シンプレクス・プレリートファンド	10口	100,000
		SARIE200406	10口	100,000
		シンプレクス・プレリートファンド	10口	100,000
		小計	63,571,165口	461,218
計		205,454,997口 807AUドル	632,795	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	785,084	116,433	100,521 (-)	800,996	356,540	71,427	444,456
構築物	40,810	13,803	24,783 (-)	29,831	13,057	2,558	16,773
機械及び装置	415,146	79,667	107,801 (-)	387,011	195,416	75,455	191,595
車両運搬具	22,912	2,548	6,040	19,419	14,099	2,669	5,320
工具器具及び備品	624,607	70,917	164,101 (-)	531,423	358,793	81,659	172,630
有形固定資産計	1,888,561	283,371	403,249 (-)	1,768,683	937,907	233,770	830,775
無形固定資産							
ソフトウェア	596,588	120,560	7,763 (-)	709,385	386,241	125,022	323,144
ソフトウェア仮勘定	-	319,000	-	319,000	-	-	319,000
その他	67,937	-	40,044 (-)	27,893	3,738	589	24,154
無形固定資産計	664,525	439,560	47,807 (-)	1,056,278	389,980	125,611	666,298
長期前払費用	18,879	10,766	10,409	19,236	-	-	19,236
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建	物	梅田校 間仕切り及び電灯設備工事等	20,529千円
		水道橋駅前校舎 間仕切り工事等	9,879千円
		渋谷校 新規開設間仕切り工事等	45,793千円
機械及び装置		渋谷校 収録システム	78,653千円
工具器具及び備品		Web講座サーバ機械等	9,681千円
		映像部 エンコードシステム及び渋谷校黒板取付工事	22,718千円
ソフトウェア		e受付サイトリニューアル開発	11,212千円
		出版部サイバーブックストアリニューアル	15,000千円
		Web講座システム	29,337千円
		公認会計士講座 成績表システム等	18,979千円
ソフトウェア仮勘定		次世代システム開発費	279,100千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建	物	東京本校閉鎖に伴う除却	41,975千円
		映像部 東京本校及び町田ビル閉鎖に伴う除却	42,994千円
機械及び装置		映像部 町田ビル閉鎖等に伴う除売却	107,801千円
工具器具及び備品		Web講座機器除却	17,949千円
		映像部 町田ビル閉鎖等に伴う除却	34,694千円
		西村ビル配置替え等に伴う工事除却等	15,595千円

無形固定資産・その他の当期減少額は、ソフトウェア仮勘定への振替額39,900千円を含んでおります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		940,200	-	-	940,200
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）（株）	(18,504,000)	-	-	(18,504,000)
	普通株式（千円）	940,200	-	-	940,200
	計（株）	(18,504,000)	-	-	(18,504,000)
	計（千円）	940,200	-	-	940,200
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	790,547	-	-	790,547
	計（千円）	790,547	-	-	790,547
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（千円）	19,978	-	-	19,978
	計（千円）	19,978	-	-	19,978

（注）当期末における自己株式数は217株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	6,654	1,354	-	5,504	2,504
返品調整引当金	244,424	282,644	244,424	-	282,644
賞与引当金	47,048	59,870	47,048	-	59,870
役員退職慰労引当金	139,916	-	-	-	139,916

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	35,982
預金	
(当座預金)	4,004
(普通預金)	865,442
(定期預金)	30,048
(別段預金)	94
小計	899,589
合計	935,571

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	356,195
日本出版販売株式会社	350,600
株式会社ディーシーカード	168,774
株式会社大阪屋	134,704
会社紀伊国屋書店	55,380
明文図書株式会社株式	53,996
その他	548,323
合計	1,667,976

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,458,620	11,374,460	11,165,104	1,667,976	87.0	50.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
書籍	15,355
電卓等文具	3,798
合計	19,153

二 製品

品目	金額（千円）
TACBOOK（公務員講座）	134,632
TACBOOK（簿記検定講座）	103,178
TACBOOK（講座以外のもの）	49,471
TACBOOK（税理士講座）	30,101
TACBOOK（IT関連講座）	22,924
その他	142,815
合計	483,124

ホ 仕掛品

品目	金額（千円）
TACBOOK（講座以外のもの）	250
TACBOOK（社会保険労務士講座）	62
その他	37
合計	350

へ 貯蔵品

品目	金額（千円）
テキスト・レジュメ他教材	414,716
パンフレット他広告物	82,369
その他	11,895
合計	508,980

ト 差入保証金

品目	金額（千円）
オリックス不動産投資法人（ビル保証金）	704,312
みずほ信託銀行株式会社（ビル保証金）	409,907
三菱地所株式会社（ビル保証金）	397,401
株式会社デベロッパー三信（ビル保証金）	300,000
日本土地建物株式会社（ビル保証金）	293,650
株式会社鉄鋼ビルディング（ビル保証金）	276,247
株式会社梅田センタービル（ビル保証金）	242,737
株式会社神戸国際会館（ビル保証金）	203,069
その他	1,009,238
合計	3,836,565

チ 保険積立金

品目	金額（千円）
オリックス生命保険（終身保険）	748,741
日本生命保険（養老保険）	150,281
明治安田生命保険（個人年金）	38,206
合計	937,228

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワコーブラネット	73,854
京葉流通倉庫株式会社	36,547
株式会社大宮商会	33,320
株式会社日興印刷	20,132
株式会社オーディービーセンター	17,888
ソニーPCL株式会社	16,695
株式会社ヴィッツ	14,843
株式会社ムアン	12,777
その他	227,631
合計	453,692

ロ 前受金

区分	金額(千円)
平成15年度前受授業料	6,086
平成16年度前受授業料	495,650
平成17年度前受授業料	6,729,746
その他	10,287
合計	7,241,770

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額の手数料及びこれにかかる消費税等相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に公告する。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚（10%受講割引券2枚）の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚（10%受講割引券1枚）の優待券を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月23日 関東財務局長に提出
2	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第22期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月15日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第22期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第21期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第20期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
3	半期報告書	中間会計期間 (第23期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出
4	半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第22期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
		中間会計期間 (第21期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
		中間会計期間 (第20期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

T A C 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 芳 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 菅 田 裕 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTAC株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TAC株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

T A C 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 芳 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 菅 田 裕 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTAC株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TAC株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

T A C 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 芳 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 菅 田 裕 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTAC株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TAC株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

T A C 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 芳 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 菅 田 裕 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTAC株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TAC株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。